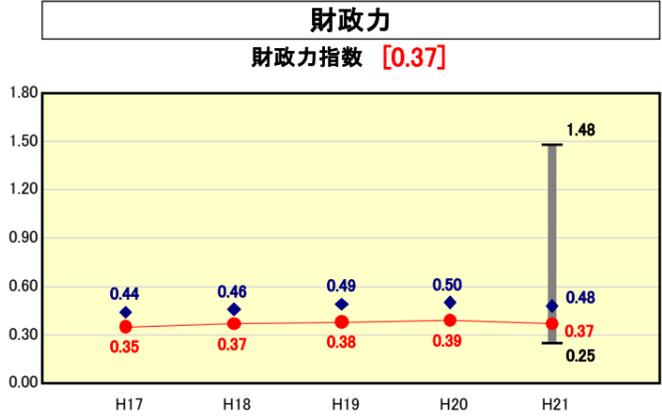


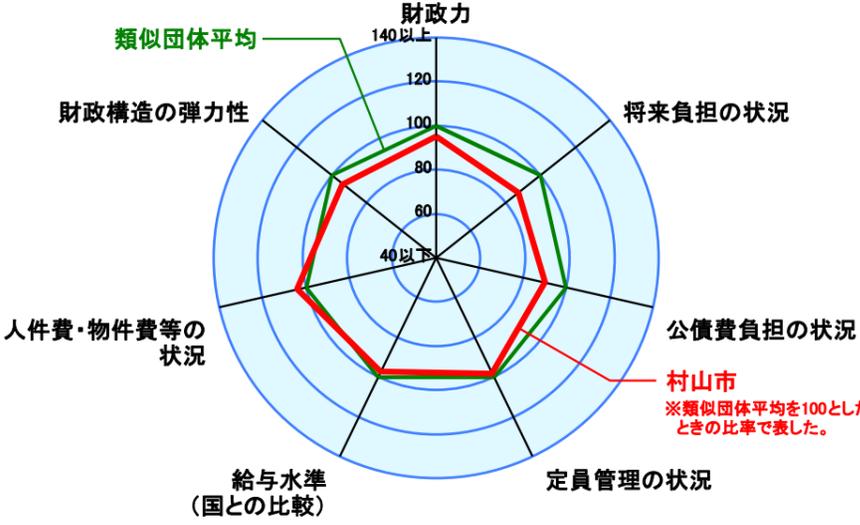
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



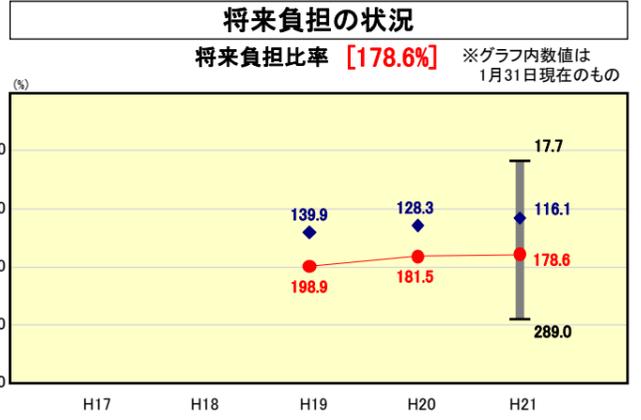
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位
55/88
全国市町村平均
0.55
山形県市町村平均
0.37

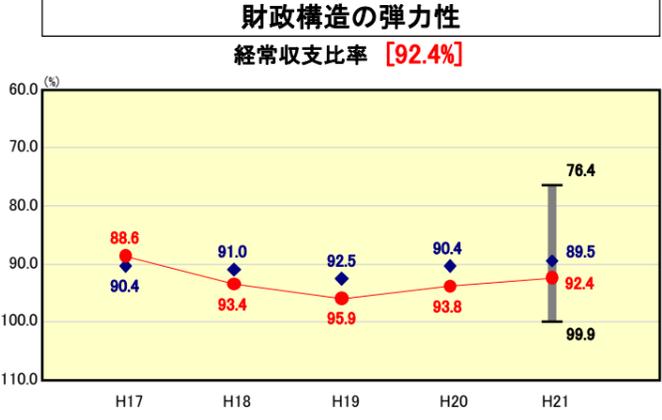
人口	27,649	人(H22.3.31現在)
面積	196.83	km ²
標準財政規模	7,568,785	千円
歳入総額	12,955,952	千円
歳出総額	12,325,951	千円
実質収支	508,452	千円



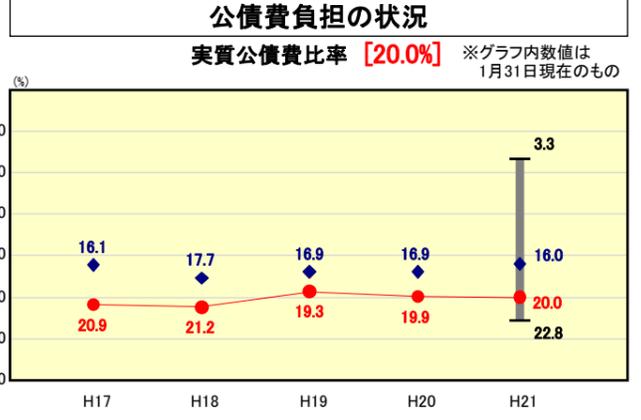
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



類似団体内順位
79/88
全国市町村平均
92.8
山形県市町村平均
119.8



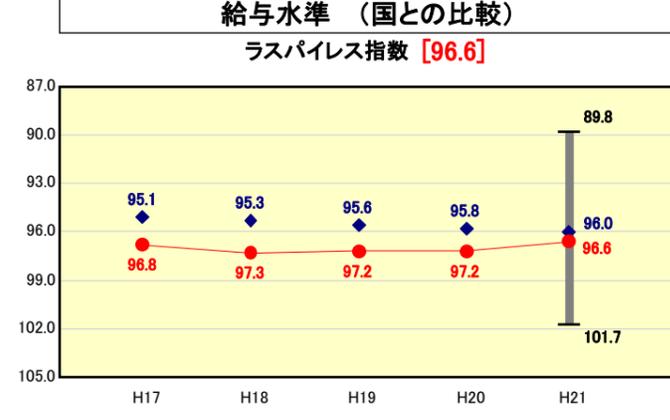
類似団体内順位
68/88
全国市町村平均
91.8
山形県市町村平均
91.1



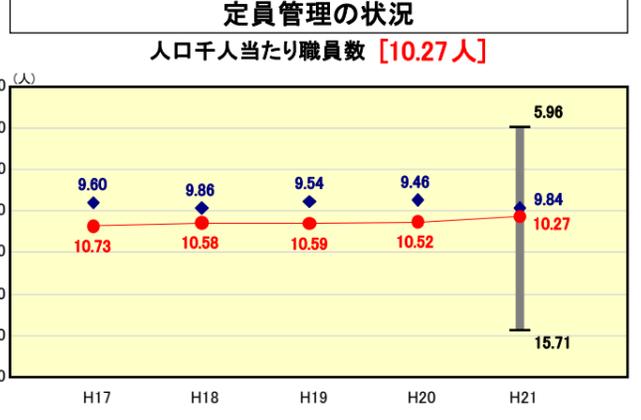
類似団体内順位
76/88
全国市町村平均
11.2
山形県市町村平均
15.7



類似団体内順位
37/88
全国市町村平均
115,856
山形県市町村平均
120,744



類似団体内順位
49/88
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1



類似団体内順位
52/88
全国市町村平均
7.33
山形県市町村平均
8.14

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

《財政力指数》
人口の減少や農業が基幹産業であることなどから構造的に財政基盤が弱く、類似団体平均を0.11ポイント下回っている。また、長引く景気低迷の影響による市税などの減収があり改善傾向が見当たらない。その中でも新しい企業誘致や産業の振興対策に取り組み財政基盤の強化に努めていく必要がある。

《経常収支比率》
これまで大規模な普通建設事業をおこなってきたことから公債費が大きくなっており経常収支比率を大きくしている。平成19年度から実施してきた高利率の地方債を償還する「公的資金補償金免除繰上償還」の効果により今後は公債費の削減が図られていくと見込まれる。また、集中改革プランにもとづいて職員数の削減(10年間で40名を目標)をおこなっており今後も取り組んでいく。なお、平成21年度は市税収入は減少したものの普通交付税が増加したため経常収支は改善された。しかし、普通交付税に影響される状況は続いている。

《ラスパイレス指数》
ラスパイレス指数算定上は経験年数階層の変動等によって類似団体の平均を0.6ポイント上回っている。しかし、類似団体平均との差は、昨年度と比較して0.8ポイント改善が見られる。各種手当の見直しをおこない17年度より管理職手当のカット、19年度からは特殊勤務手当の全廃をおこなった。今後も集中改革プランに掲げる職員削減等の取組みを進め、人件費の抑制に努めていく。

《実質公債費率》
道路や下水道などの生活基盤整備及び小・中学校の建替え事業等に多額の地方債を発行してきた結果、類似団体平均を4.0ポイント上回っている。平成19年度から3カ年実施してきた「公的資金補償金免除繰上償還」や近年の地方債発行の抑制による効果により今後は下がっていくと見込まれる。今後とも投資事業の重点化を図りながら地方債発行の抑制をおこなっていくことにより引き下げに努めていく。

《将来負担比率》
対前年比で2.9ポイント改善された。集中改革プランの遂行による地方債発行の抑制や繰上償還の実施により地方債現在高は減少している。また、将来負担額について、職員数の減により退職手当負担見込額が減少したことから全体として比率が減少した。しかし、類似団体平均を62.5ポイント上回っている。今後とも公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努めていく。

《人口1,000人当たり職員数》
昭和29年に1町7村の合併により現在の市が誕生した経緯から旧町村単位に施設及び職員を配置してきたことや市単独で消防組織を運営していることから類似団体よりも高い数値となっている。集中改革プランにもとづいて職員数の削減(10年間で40名を目標、5年間で23名削減済み)をおこなっており、類似団体平均との差は前年比で0.63ポイント改善されている。今後も適正な人員配置に努める方針である。